

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 グローバル化対応教員育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育研修課 研修第二係 電話番号：058-272-3456

E-mail : c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,889千円 (前年度予算額： 9,460千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	9,460	2,113	0	0	0	0	0	0
要求額	9,889	2,042	0	0	0	0	0	0
決定額	9,889	2,042	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- グローバル化の進展の中で、自国と他の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が求められている。
- 小中高特すべての英語教員が、英語力・指導力を高めるとともに、小中高特の指導・評価方法について互いの理解を深めつつ、特に児童生徒の発信力強化のための授業改善を図ることが求められている。

(2) 事業内容

①新学習指導要領における指導と評価の改善に資する研修	1,172千円
②児童生徒の発信力強化のための教員の英語力向上研修	556千円
③ALTとの授業デザイン研修	300千円
④独立行政法人教職員支援機構英語教育海外派遣研修事業 英語圏の大学の研修に参加し、英語教授法等を学ぶ。	2,200千円
⑤国外大学プログラム 英語圏の大学の研修に参加し、英語力を高め、指導法等を学ぶ。	4,856千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国委託事業以外は、県 (10/10) (公立高校への教員英語力向上のため)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,209	報酬及び共済費
旅費	680	講師費用弁償、研修旅費
消耗品費	500	研修用消耗品購入費
委託料	5,400	専門機関への研修プログラム運営委託
負担金	2,100	海外派遣研修に係る研修負担金
合計	9,889	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
目標3 国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

(2) 国・他県の状況

※国は「英語教育実施状況調査」（文部科学省実施）で得られた回答について、英語担当教員の英語力状況、英語担当教員の授業における英語使用状況、生徒の英語力等について、平成27年度より都道府県別で公表している。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県英語教育改善プラン推進のため、県が主体的に実施することが必要である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

グローバル社会で活躍できる人材の育成のために、小学校英語教育担当者や中学校・高等学校・特別支援学校の英語教員に対して集中的な研修を実施し、英語力の一層の充実と、英語教育に関する指導力の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①独教英語教育海外派遣研修への参加者	0 (H25)	0	1	1	各年1 (R5)	0%
②国外大学プログラムへの参加者	0 (H25)	0	8	8	各年8 (R5)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 新型コロナ感染症の拡大に伴い教職員の海外派遣が中止となった。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	英語教員の指導力と英語力の向上の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	英語教員の英語力について一定の向上が図られた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 2	受講者の多忙化解消のため、e-learningを継続し、事前研修により学習の効率化を図った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

- ・小学校英語教科化に対応するための小学校教員（専科指導加配を含む）の指導力向上
- ・中学校英語教員の英語力向上
- ・派遣研修に参加する英語教員の人選

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
 - ・より多くの英語教員が受講することができる開催時期の検討
 - ・より積極的に受講してもらうための広報

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	授業力向上推進プロジェクト【学校支援課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	受講者が、授業改善委員とともに授業改善について学び合える